

第12回 日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議 概要報告

2016年10月13日

日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会

1. 日時： 2016年9月28日（水）13:00～18:00
2. 会場： 明治記念館「曙の間」
3. 出席者： 総勢 82名
【日本側】 小林洋一 日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会会長
（日本メコン地域経済委員会委員長、伊藤忠商事(株)副会長） 他 59名
【ミャンマー側】 ティン・ハン ミャンマー・日本商工会議所ビジネス協議会副会長
（ミャンマー連邦共和国商工会議所連合会（UMFCCI）副会頭） 他 23名

4. 総括的概要

今回の合同会議は、当初本年2月に予定されていた会議を延期して開催したものである。ミャンマー側の事情（国家顧問召集の経済対話会議が急遽本国で同日開催）のため、ウィン・アウン会長や10月末にUMFCCIの会長に就任するゾー・ミン・ウイン副会長などのメンバーの参加が叶わなかったが、3つのセッションでは日本・ミャンマー双方のスピーカーが、設定されたテーマに関するプレゼンテーションを行い、活発な質問が寄せられた。12回目の今回の合同会議は、この春の新政権発足後のミャンマー経済情勢を踏まえ、貴重な意見交換・両国交流の場となった。



5. セッション別概要

(1) 開会式

開会挨拶で小林会長は、前月訪れたミャンマー現地情勢に触れ、半世紀振りの本格的な文民政権の誕生後、ヤンゴンの街は一層活気に溢れ、ネーपीドーで面談した政府要人は新しい国造りへの情熱と日本への強い期待を感じさせたと述べ、この合同会議が両国経済界の相互理解と発展に繋がる場になることを祈念した。

ティン・ハン副会長は、新政権の取組みを紹介、政治的には少数民族との内戦の収束に向け努力を継続し、経済施策では海外直接投資（FDI）促進のため、投資法を国内・国外同一条件に統一することを例に挙げた。また JICA、JETRO などの支援に感謝し、商工会議所間の協力を進めることで両国の経済連携取組みを強化したい、との希望を述べた。

続いて滝崎成樹 外務省・アジア大洋州局 審議官が安倍晋三 日本国内閣総理大臣の祝辞を代読、トゥレイン・タン・ズン 駐日ミャンマー特命全権大使が祝賀スピーチを行った。この中で大使はミャンマーが民主主義を重視し、それが海外の投資国にも恩恵をもたらすこと、民間セクターの関係強化が重要であること、5年間で50倍に増えた投資に代表される日本との友好関係の強化を強調した。

(2) セッション1 「ミャンマー経済の現状と展望について」

- カイン・カイン・ヌウェ UMFCCI・共同事務総長
 - ミャンマーは世界最高の経済成長国の一つで、本年の経済成長率は8.6%と想定されている。

- ASEAN 中で最も国土面積が広く、地理的にも良いポジションに位置。労働人口ボーナス期の釣鐘型人口構成を持つ。産業は、農業比率が高いが、工業比率が上がりつつある。
- 貿易では、近年輸入の伸びが著しい（インフラ整備需要のため）。相手国では中国が輸出入とも 1 位（日本は輸出：5 位、輸入：4 位）
- FDI は、2011 年の民政化以降大きく増えた。これは外国投資を活性化させる方向で関連法整備を進めてきた結果。現在は国内・国外からを問わず、同一待遇にする新投資法を審議中。
- 新政権は 6 月に 12 項目の経済施策を打ち出した。国営企業民営化促進、インフラ整備優先、権利・法律の重視による健全な外国投資の促進、中小企業育成による雇用創造、国民和解に資する経済枠組みの構築などだ。
- 投資法の整備で、ASEAN 経由の間接投資から、直接投資の増加を期待
- 日本からの FDI は 11 番目／約 1% の投資シェア (ASEAN からの迂回投資含んでも 20%)
⇒ 日本にはもっと投資をして欲しい
- 2011 年以降、ミャンマー日本商工会議所 (JCCM) の会員数は急増、ティラワ経済特区 (SEZ) の開発も進む。

(3) セッション 2 「日ミャンマー両国間の人的交流の促進について」

- [日本側スピーカー①] 穴沢 一夫 岡山大学・副理事
 - ミャンマーとは 1996 年に開始した医療系人材育成支援をはじめ、2002 年の保健省との医療支援協定締結、2014 年の「ミャンマー留学コーディネーター配置事業（文科省受託事業）」採択と、20 年来関わって来た。
 - 現在は岡山大学と国立六大学コンソーシアムが、戦略的なミャンマー人留学生受け入れを展開しており、5 年後に現状比倍増の 1,300 名の受け入れを目指す。
 - 加えて本年 3 月に岡山大学が共同代表となり「産学官連携ぷらっとフォーラム」を設立、人材育成の 5 つの柱を掲げ、70 機関が活動開始…10 月にヤンゴンで日本留学フェア、2017 年 3 月に東京で日本就職フェアを開催予定。
- [日本側スピーカー②] 下大澤 祐二 海外産業人材育成協会 (HIDA)・理事
 - HIDA は 2012 年、1959 年設立の AOTS を母体に設立、民間ベースの技術協力・産業人材育成に取り組んでいる。現在まで 38 万人の受講、8 千名の専門家派遣実績あり。
 - 補助対象事業には、大別して受入研修と専門家派遣がある。受入研修は、HIDA 研修センターで行う短期の技術研修／管理研修と、日本の受入企業で行う長期の技術研修の 2 種類を用意している。ミャンマーからは過去 545 名の受け入れ研修実績があるが、ここ 2～3 年は IT 関連の研修生が増加している。
 - 大きな特徴として、世界に広がる HIDA・AOTS 同窓会ネットワークがあり、HIDA 総合研究所と連携し、B to B プラットフォームを形成。ミャンマー同窓会の会長はウィン・アウン UMFCFI 会頭。
 - 本年 6 月に、海外 4 つ目の拠点としてヤンゴン事業所を開設した。
- カイン・カイン・ヌウェ UMFCFI・共同事務総長
 - ミャンマーには 3,300 万人の労働人口がおり、その数は増加中。
 - 課題は大多数を占める中小企業の人材育成。基礎教育に加え、職業訓練教育が不可欠。ビジネスの現場が求める要件と技術訓練プログラムの内容を、うまくマッチさせなければならない。現状は熟練労働力の不足が顕著。
 - UMFCFI は HIDA の協力で 2013 年 8 月にミャンマー・日本人材センター(MJC)を設

立。現在はヤンゴンとマンダレーで活動中、コース／セミナーの設定も増え、参加者も増加中。実ビジネスでも MJC 参加者が効果を発揮しつつある。

- 社内 OJT の仕組み作りが必要。モデルケースを確立し産業界に移転を図って行きたい。

(4) セッション3 「ミャンマーにおける製造業、貿易、サービス業の可能性」

■ モー・ミン・チョウ UMFCCI・事務総長

- 新政権の経済施策は、以下の 6 つに集約される。①金融部門の強化 ②中小企業を育成し、就業機会を創出 ③物理的インフラと IT インフラの整備 ④製造業、農業、畜産業の育成 ⑤地場産業の育成と FDI の促進 ⑥環境保全、公共サービス改善、公平な税制、知財の保護



モー・ミン・チョウ UMFCCI 事務総長

- 第 1 次産業：農業に大きな資源があるが、人手不足で機械化促進が不可欠。

現在 25,000 台のトラクターが稼働中だが、さらに様々な機械の導入が必要。

農機製造は産業として有望。水産業は、養殖技術と加工処理の改善が必要。林業は、より付加価値の高い産品創出が必要。

- 電子部品製造：FDI 誘致したい。ASEAN 域内協業の一端を担いたい。
- 電力：9,700 万 kwh/年の発電能力では不足。どの電源を増強するかは、環境に対する配慮が必要。
- 原油・ガス：ミャンマーの輸出は、当分これらに依存。（鉱物資源も同様）
- 食料品：全産業企業数の 60%強が食料品関係。小規模企業が多い。農林水産品の輸出、出来るだけ付加価値の高い物を増やしたい。

■ [日本側スピーカー①] 柏崎 重人 (株)大和総研・アジア事業開発グループ長

- ミャンマー経済は近年 GDP 7~8%の伸び…FDI 蓄積の結果
- 産業構造では、軽工業は成長中だが、大規模製造業のシェアは 5 年間横這い。これは電力・インフラ不足が影響している。労働集約型産業に加え、知識集約型産業の勃興が期待される。
- ヤンゴン証券取引所(YSX)は、2012 年、官民合同プロジェクトとして覚書締結、2015 年 12 月の開所式を経て 2016 年 3 月末開業、本格的な資本市場がスタート。
- 設立運営の基本方針として、ミャンマー人による運営、証券取引ルールの簡素化によるコスト低減、上場基準を低めにして門戸を広く構える、ICT システムの活用等を掲げる。
- 証券会社は、10 社に政府から仮免許、うち 5 社が本免許を得て活動中。
- 3 社が上場済み、3 社が上場準備中。数年内に 20~30 社の上場を期待している。

■ [日本側スピーカー②] 田中 康典 鴻池運輸(株) 国際貨物部・担当課長

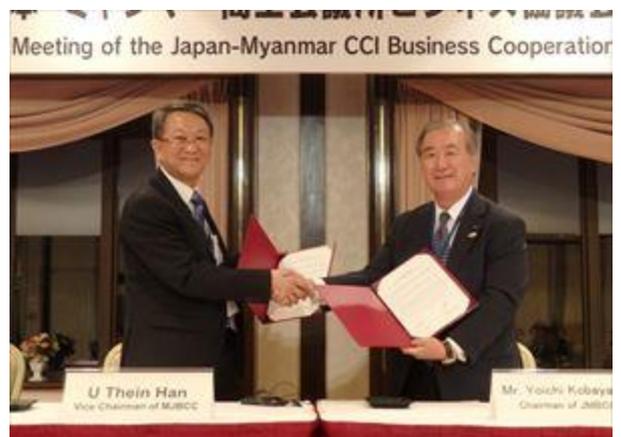
- メコン 5 カ国にインフラ基盤として「経済回廊」が整備されつつある。陸送物流の需要が増えつつあるが、ミャンマーはまだ道路インフラが貧弱。
- 鴻池運輸は、2004 年ミャンマー現地物流会社と代理店契約を締結してビジネスをスタート、2014 年ヤンゴンに現地法人設立。2016 年 3 月ティラワ SEZ に新現地法人を設立し、2017 年 4 月より倉庫稼働開始予定。

- 2014年、独自の通関体制を確立、陸路の優位性を活かしたタイとの間でクロスボーダー輸送サービスを開始。現状は、タイからミャンマーへの「片道輸送」が多く、コスト高が悩み。
 - ミャンマー国内では2014～16年にODAプロジェクトで水力発電所への機材輸送を実施。全行程900kmの悪路条件下でも無事、精密機器を送り届けた。
 - 本年には国土交通省より「ミャンマーにおける農産物に係わる物流近代化に関する実証事業による調査」を受託、7月にマンゴーと野菜の集荷～輸送～輸出の実証実験を実施した。今後も継続的に研究していく。
 - ティラワSEZでは2015年に出張所を設け、通関サービスを開始。2017年4月より新倉庫と自社トラックでのセールスを開始予定。
 - 鴻池運輸はミャンマーでの総合物流業者を目指し、アジアでの物流網と併せ、ミャンマーの経済活性化に寄与していく。
- 【日本側スピーカー③】磯野 裕之 王子ホールディングス(株)取締役常務グループ経営委員
- 王子グループはミャンマーを魅力ある市場と認識、現地で製造し現地に供給することを基本に、4現地法人が次の4種の事業を展開中
 - ①パッケージング事業：高品質の段ボール箱を2015年よりミンガラドンで製造。現在建設中のティラワSEZの新工場では、フィルム材などの段ボール以外の包装材を製造する予定。
 - ②消費生活用製品事業：日本品質の紙おむつを、「Genki」ブランド名でシティ・マートにて販売（マレーシアから供給）
 - ③水処理事業：ティラワSEZなどの工業団地の廃水処理コンサルタント業
 - ④製材業：30年以上経過した古いゴムの木を角材に活用
 - 4事業ともミャンマーでの投資を継続し、経済発展に寄与していく。

(5) 閉会式

閉会式では、共同声明を双方で確認し、小林会長とティン・ハン副会長が書面に署名した。

続いてモー・ミン・チョウ UMFCFI 事務総長が閉会挨拶を行い、友好的な意見交換が行われたことへの感謝と今後のミャンマーの経済発展に向けての協力の継続要請、次回第13回合同会議のヤンゴンでの開催が表明された。これを受け日本側を代表し、猫島明夫・日本メコン地域経済委員会 共同委員長が挨拶を行い、ミャンマー側の積極的な関与に謝意を述べた。



共同声明に署名したティン・ハン副会長と小林洋一会長（右）

(6) 夕食懇談会

合同会議終了後、18時から同記念館「富士の間」にて夕食懇談会が行われた。小林会長の開会挨拶の後、武井俊輔・外務大臣政務官が乾杯の発声を行い、会食懇談の場がスタートした。途中、餅つきショーのアトラクションを楽しみつつ、和やかな雰囲気の中に会は進行。最後にティン・ハン副会長が挨拶をし、懇談会を締め括った。

以上